

令和3年度（第51年度）

（
令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで
）

事業報告書

公益財団法人山梨県農業振興公社

令和3年度(第51年度)事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
を別紙のとおり理事会に提出します。

令和4年6月1日

公益財団法人山梨県農業振興公社

理事長 土 屋 重 文

令和3年度(第51年度)の事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
を別紙のとおり評議員会に提出します。

令和4年6月17日

公益財団法人山梨県農業振興公社

理事長 土 屋 重 文

監 査 報 告 書

令和4年5月27日

公益社団法人 山梨県農業振興公社
理 事 長 土 屋 重 文 殿

監 事 ⑩

監 事 ⑪

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の事業報告及び決算について監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等から業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

事 業 報 告

事 業 概 要

令和元年12月に策定された「やまなし農業基本計画」に示された「成長産業化に向けた担い手の確保・育成」、「力強い農業を支える基盤整備」という県の施策を踏まえ、公社の機能、役割を活かして本県農業の発展に資するため、県、市町村、市町村農業委員会、JA、市町村農業振興公社などの関係機関、団体との連携を図りながら、次の各種事業に取り組んだ。

1. 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業参入の促進等による農地の保有合理化、農用地利用の効率化を進めるため、担い手への農地利用集積を促進する農地中間管理等に関する事業
2. 本県農業、農村の将来を担う新規就農者等の確保育成を図るとともに、就農支援のワンストップ窓口として就農支援センターを運営するなど、担い手支援に関する事業
3. 県奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するものの種苗の生産、供給を行う事業
4. 農業基盤づくりのための土地改良事業などに関する設計・積算業務等の受託事業
5. 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

1. 農地中間管理等に関する事業

(1) 農地中間管理機構運営事業

農地中間管理事業業務の一部（相談業務等）を27市町村及び2市農業振興公社並びに4農業協同組合に委託した。

(2) 農地の賃貸借及び借受農地管理等事業

農地所有者等から公社が農地中間管理権を取得し、借受けを希望する者に農地を貸し付けた。

(単位 : ha、() は対前年比(%))

市町村名	借入件数	借入面積	貸付件数	貸付面積	備考
甲 府 市	8	1.9	5	1.1	
韭 崎 市	49	11.3	38	12.0	
南アルプス市	51	8.7	44	10.2	
北 杜 市	424	97.6	271	110.6	
甲 斐 市	4	0.4	9	5.8	
中 央 市	75	14.2	48	15.3	
昭 和 町	1	0.3	1	0.3	
中北地域計	612 (124.1)	134.4 (126.6)	416 (130.8)	155.3 (128.7)	
山 梨 市	201	29.4	205	32.8	
笛 吹 市	156	23.4	161	24.4	
甲 州 市	111	15.6	113	16.6	
峡東地域計	468 (93.2)	68.4 (85.4)	479 (98.6)	73.9 (91.9)	
市川三郷町	5	0.5	4	0.7	
早 川 町	0	0	0	0	
身 延 町	1	0	2	0.2	
南 部 町	0	0	0	0	
富 士 川 町	4	0.8	2	0.8	
峡南地域計	10 (125.0)	1.3 (86.7)	8 (66.7)	1.7 (89.5)	
富士吉田市	1	0.1	1	0.1	
都 留 市	11	2.2	10	2.7	
大 月 市	0	0	0	0	
上 野 原 市	2	0.5	1	0.5	
道 志 村	0	0	0	0	
西 桂 町	0	0	0	0	
忍 野 村	0	0	1	1.2	

市町村名	借入件数	借入面積	貸付件数	貸付面積	備考
山中湖村	0	0	0	0	
鳴沢村	0	0	0	0	
富士河口湖町	0	0	0	0	
小菅村	2	0.4	2	0.4	
丹波山村	0	0	0	0	
富士東部地域計	16 (19.5)	3.2 (15.2)	15 (71.4)	5.0 (24.0)	
合計	1,106 (101.9)	207.3 (99.2)	918 (109.7)	235.8 (105.3)	

注) 年度をまたいで借り受け、貸し付けを行った農地があるため、借受面積と貸付面積の数値は一致しない。

(3) 機構借受農地整備事業

農地中間管理権を取得した農用地等の簡易な整備等を行い、担い手に貸し付けた。

(単位：ha、千円)

実施主体	地区数	面積	金額	備考
市町村	49	13.2	22,668	

(4) 農地売買等事業（特例事業）

規模縮小希望農家から農地を買い入れ、規模拡大志向農家へ売却することにより担い手への集積を支援した。

ア 売 買

(単位：a、千円)

市町村名	本年度買入分			本年度売渡分		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額
甲州市	1	20	1,239	1	20	1,239

(5) 農地保有の合理化に関する事業

① 賃貸借事業（旧合理化事業）

ア 借 入

(単位：ha)

市町村名	前年度末保有量		本年度減少分		本年度末保有量	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
北杜市	36	7.4	0	0.0	36	7.4

イ 貸 付

(単位：ha)

市町村名	前年度末保有量		本年度減少分		本年度末保有量	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
北 杜 市	5	7.4	0	0.0	5	7.4

※ 現在、農地の貸し借りについては、法改正により創設された農地中間管理事業により行っているため、上記農地保有合理化事業（賃貸借事業）の実績については、法改正前の事業実績（保有量）のみ記載している。

2. 担い手支援に関する事業

(1) 担い手育成対策事業

① 児童・生徒への農業啓発に関する事業

農作物の栽培や収穫体験をとおして、勤労の尊さを実感するとともに農業への関心を深めることを目的に小、中学校の児童、生徒の勤労生産学習活動を支援した。

区 分	実施校数	主な事業内容	参加者数
小学校	13校	野菜や水稻の栽培他	児童1,162名 教員・農業者等118名
中学校	3校		生徒155名 教員・農業者等4名
計	16校		1,317名

② 組織活動に関する支援事業

新規就農者と担い手農業者等の育成を支援する山梨県指導農業士会及び山梨県青年農業士会の活動を支援した。

③ 果樹苗木育成・担い手貸付に関する事業

果樹栽培を希望する新規就農者の初期の経営リスクを軽減するため、農地中間管理機構が借り受けた農地を整備し、JA等と連携して苗木を植え付け、育成管理を行うモデルほ場を設置した。

(単位：a)

実施主体	地区名	品目	面積	設置	備考
JA 笛吹	笛吹市 八代地区	モモ	50.1	H27	3名に転貸(H31.4月)

実施主体	地区名	品目	面積	設置	備考
J A南アルプス市	南アルプス市 吉田地区	カキ	34.0	H28	1名に転貸(R2.4月)
J Aフルーツ山梨	甲州市 下岩崎地区 三日市場地区	ブドウ モモ	21.0 49.0	H29	2名に転貸(R3.2月)
ユートピアアグラーズ	南アルプス市 小笠原地区	ブドウ	40.3	H30	1名に転貸(R4.1月)
アグリマスター大草共選所	韮崎市 大草地区	モモ	56.4	H31	育成管理中 (アグリマスターグループ)
J A北富士	富士河口湖町 大石地区	モモ	48.5	R 2	育成管理中 (JA)
アグリマスター新府営農集団	韮崎市 新府地区	モモ	40.0	R 2	育成管理中 (アグリマスターグループ)

(2) 就農支援センター事業

① 就農希望青年等に対する就農相談

新たに独立就農、農業生産法人等への就業、独立に向けての研修、経営継承しようとする青年等に対して相談活動を行った。

区分	相談時期	相談場所	相談件数
就農相談	R3/4~R4/3	就農支援センター	181件
県内相談会(10回)	R3/6, 7, 9, 10, 11, 12	甲府市、甲州市	65件
県外相談会(1回)	R3/11	大阪市	6件
計			252件

② 就農支援資金の貸付等に関する事業

青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、認定就農者への就農支援資金業務を行った。

③ 就農支援促進会議等の開催

県・市町村・農業関係団体・農業生産法人など就農希望青年等に係る関係者・関係機関相互の情報交換や意識の統一を図り、それぞれの連携をより強化するとともに、効率的な支援体制づくりを行った。

④ 無料職業紹介事業

農業生産法人等からの求人の申込みを受け、これらへの就業を希望する求職者に対して就業の紹介等を行った。

⑤ 農業啓発に関する事業

県内外の就農相談会において、山梨県農業のすばらしさや、その魅力、特産品などを紹介するPR活動を行った。

⑥ ニューファーマー支援情報提供事業

新規就農者の初期投資の低減と経営の安定を図るため、農家の高齢化や離農等により不要となっている機械や施設の情報を収集し、これを新規就農者に提供するシステムの運用を図った。

(3) シニア世代就農促進事業

農業に関心や意欲のある中高年齢者を効果的に就農につなげるため、シニア世代を対象とした情報提供や技術習得に向けた研修会を開催した。

○シニア世代向け農業技術研修

コース	講師	研修場所	研修生数	開催回数
モモ	窪川 茂 (県OB)	笛吹市	11名	11回
ブドウ (大房)	神田 敏夫 (農協OB)	山梨市	13名	11回
ブドウ (生食+醸造)	保坂 耕 (元指導農業士)	韮崎市	12名	9回
ナス	松本 大吾郎 (農協OB)	甲府市	10名	6回
トマト	利根川 浩 (指導農業士)	北杜市	8名	11回
計	---	-	54名	48回

(4) やまなしあぐりゼミナール研修事業

県内への新規就農を希望する就農時50歳未満の者を支援するため、県が認定したアグリマスター等、地域の先進農家のもとでの派遣研修と経営管理等の講義を組み合わせた長期研修を実施した。

- ・研修生：19名（果樹14名、野菜5名）
- ・派遣研修：1,200時間以上 講義研修：23回

(5) ワークーション利用者農作業体験メニュー開発支援事業

移住就農者の確保のため市町村が行なう二拠点居住や、ワークーション利用者を対象とした農作業体験機会の提供を行うためのメニュー作りに対し支援した。

- ・支援市町村：北杜市、笛吹市

3. 県奨励品種等種苗の増殖、供給に関する事業

県の農作物奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足している醸造用甲州種ブドウの推奨4系統の苗木生産と産地への供給と、甲斐ベリー7の台木・穂木の育成管理を行った。

①醸造用甲州種

- ・第1苗木ほ場(600㎡)：台木4品種及び穂木用甲州の挿し木、育成管理
- ・第2苗木ほ場(600㎡)：接木による苗木の生産管理
- ・母樹園(500㎡)：台木と甲州穂木母樹の育成管理、甲州母樹園に棚を設置
- ・甲州種苗木の販売：1,455本

②甲斐ベリー7

- ・第1苗木ほ場(600㎡)：台木2品種及び穂木の挿し木、育成管理

4. 土地改良等の受託に関する事業

農務事務所から各種工事に係る工事積算業務について、合計8件、19,153千円を受託した。

(単位：千円)

発注元	地区名	業務名	受託費	完了日	事業名
中北農務事務所	武田の里地区	用排水路1号改修工事積算業務委託	2,695	R4.2.14	中山間地域総合整備事業
峡東農務事務所	一宮南部地区	農道16号工事積算業務委託(明許)	2,211	R3.5.26	畑地帯総合整備事業
	みさか桃源の郷地区	農道14号及び農道15号工事積算業務委託	2,222	R3.5.26	畑地帯総合整備事業
峡南農務事務所	身延北部地区	集落排水路3号改修工事積算業務委託	2,200	R3.9.27	中山間地域総合整備事業
	身延南部地区	和田2工区 鳥獣害防止柵設置工事積算業務委託	2,621	R3.11.26	中山間地域総合整備事業
	身延北部地区	釜額鳥獣害防止柵設置工事積算業務委託	2,836	R4.3.22	中山間地域総合整備事業

富士・東部農務事務所	長幡地区	土砂崩落防止施設設置工事積算業務委託 その1 (明許)	2,024	R3.8.6	農村災害対策整備事業
	笹子地区	黒野田鳥獣害防止柵設置工事積算業務委託	2,344	R4.3.23	経営体育成基盤整備事業
合 計			19,153		

5. 農業・農村の活性化に関する調査業務の受託事業

(1) 中央新幹線の構築物による農作物への影響調査の業務委託に関する事業

中央新幹線の高架橋などの構築物により日蔭となる農地で生産されている農作物への影響の調査について、JR東海からの業務委託を受け実施した。

<受託業務の内容>

- ・事業費：8,014,078円
- ・調査ほ場における収穫量等の現地調査
- ・次年度以降の現地調査方法の検討

(2) 山梨県植物防疫協会の事務局業務の受託に関する事業

農薬安全使用活動、新規農薬の効果や普及性の確認、病虫害防除基準の作成・配布などの業務について、山梨県植物防疫協会から業務委託を受け実施した。

<受託業務の内容>

- ・事業費：1,720,000円
- ・新規病虫害防除薬剤の委託試験や普及性確認展示ほの設置に関する事務。
- ・病虫害防除基準などの各種資料の作成、配布（販売）に関する事務。
- ・農薬使用に関する啓発活動に関する事務。